



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社
 コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中西久芳
 (氏名) 松原 哲
 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 TEL 03-3542-1201

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,787	△4.0	10	△73.6	37	△44.3	13	—
23年3月期	12,282	△5.9	39	△69.4	66	△55.9	△14	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.03	—	0.2	0.3	0.1
23年3月期	△1.08	—	△0.2	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,353	7,504	56.2	570.78
23年3月期	13,270	7,559	57.0	574.98

(参考) 自己資本 24年3月期 7,504百万円 23年3月期 7,559百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	253	△311	△205	685
23年3月期	409	△199	△97	948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	7.50	7.50	98	—	1.3
24年3月期	—	—	—	7.50	7.50	98	727.3	1.3
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50		—	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,065	0.7	5	—	△10	—	△25	—	△1.90
通期	12,000	1.8	120	—	130	251.4	100	669.2	7.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	13,233,000 株	23年3月期	13,233,000 株
24年3月期	85,098 株	23年3月期	85,009 株
24年3月期	13,147,971 株	23年3月期	13,148,121 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

〔(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たりの情報」をご覧ください。〕

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に関する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、下記の事項があります。

- (1) 季節的要因による出荷の遅れ
- (2) 天候の不順による土木工事の遅れが原因の出荷の遅れ

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	23
(持分法投資損益等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、期初においては東日本大震災の影響による生産活動停滞、個人の消費自粛等で低調な滑り出しとなりましたが、復興需要が高まり、個人消費が戻り、被災企業の再開に伴う生産活動の正常化等により、緩やかな回復局面を迎えています。一方、欧州債務問題の影響による円高等の業績下押し要因もあって景気の先行きには依然、不透明感が漂っております。

当社の関連するコンクリート製品業界におきましては、公共事業費の相当部分が震災復興関連にシフトされ、東北地方を除けば一般公共事業は多くが中止、執行繰延となりました。震災復旧・復興作業も当事業年度はがれき処理が急がれる中、インフラ整備等は計画段階に止まり実需には繋がりにくい状況でした。

このような状況下、当社は新中期経営3カ年計画Challenge「New Rebirth」の第2年次を迎え、当社の主力製品でありますボックスカルバートの、施工性経済性を追求した耐震性接着継手工法「TB（タッチボンド）工法」や環境を重視した施工方法であります「ECO-C・L（エコ・クリーンリフト）工法」の積極的な普及に取組み、勝ち得た高い評価を背景に営業活動を展開しました。

しかしながら、公共事業の抑制傾向が続くなかで、当社が得意とする分野の事業は多くが選択的先送りの対象となりました。数少ない工事案件を巡っての受注競争が激化したため、当事業年度の売上高は117億8千7百万円と前事業年度に比べ4.0%の減少となりました。

損益面におきましては、製造工程におけるコストダウン、販売費及び一般管理費の節減並びに棚卸資産の削減に取り組ましましたが、販売価格の低迷を補うには程遠く、営業利益は1千万円と前事業年度に比べ73.6%の減益、経常利益は3千7百万円と前事業年度に比べ44.3%の減益となりました。

特別損失として、固定資産除却損等で1千万円を計上し、税金費用を差し引きした結果、当期純利益は1千3百万円（前事業年度は1千4百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

【コンクリート関連事業】

コンクリート関連事業は、公共事業の継続的な縮小等の影響により、受注高は117億6千2百万円、売上高は117億3千4百万円となりました。

①セメント二次製品部門は、受注高が39億7千1百万円、売上高は39億4千5百万円となりました。

②工事部門は、受注高が3億9百万円、売上高が3億3千3百万円となりました。

③その他の部門は、工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、売上高は74億5千5百万円となりました。

【不動産事業】

不動産事業は、当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は5千3百万円となりました。

売上内容をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第132期(当事業年度)		第131期(前事業年度)		前期比増減 (%)
	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)	
コンクリート関連事業					
①セメント二次製品部門	3,945,659	33.5	4,119,356	33.6	△4.2
②工事部門	333,606	2.8	417,168	3.4	△20.0
③その他部門	7,455,129	63.2	7,696,393	62.6	△3.1
計	11,734,395	99.5	12,232,918	99.6	△4.1
不動産事業	53,211	0.5	50,028	0.4	6.4
合計	11,787,606	100.0	12,282,946	100.0	△4.0

②次期の見通し

平成24年度の建設土木業界は、公共事業費の縮減、民間設備投資の低迷等で総体的には厳しい状況が続くと見込まれます。一方、震災復旧復興に向けた動きが本格化しており、当社の誇る技術と製品群によりこれに応えるべく、4月1日より東北地方の事業所(仙台営業所、秋田営業所、仙台工場、秋田工場)を統轄する東北支社を開設し、新たな強化体制で臨んでおります。

こうして状況推移に対応しながら、当社は長年培ってきた技術力、多くの知的財産権を活用することにより、市場に適した新製品の開発を進めます。また、製造原価管理及び棚卸資産の削減と販売費及び一般管理費の節減に弛まず取組みます。環境を重視した安全で良質な製品を提供し、社会のニーズに的確に応えてまいる所存であります。

平成25年3月期の業績につきましては、売上高120億円(前期比1.8%増)、営業利益1億2千万円、経常利益1億3千万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べ、3億3千万円、3.3%減少し、96億5千8百万円となりました。これは主として、受取手形1億4千3百万円等の増加はありましたが、現金及び預金4億4千3百万円等の減少したことによります。

固定資産は前事業年度末に比べ、4億1千3百万円、12.6%増加し、36億9千5百万円であります。これは主として投資有価証券が3億8千8百万円増加したものであります。

(ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べ、2億3千万円、4.4%増加し、54億2千4百万円であります。これは主として、短期借入金1億円等の減少はありましたが、支払手形が1億4千8百万円、買掛金1億2千7百万円等の増加によるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ、9千2百万円、17.9%減少し、4億2千4百万円であります。これは主として、長期未払金の減少1億4千9百万円であります。

(ハ) 純資産

純資産は前事業年度に比べ、5千5百万円、0.7%減少し、75億4百万円であります。これは主として、繰越利益剰余金の減少8千6百万円であります。この結果、自己資本比率は56.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と云う）は前事業年度に比べ、2億6千3百万円減少（前事業年度は1億1千2百万円の増加）し、当事業年度末残高は6億8千5百万円となりました。

（現金及び現金同等物の範囲について）

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しておりません。

（営業活動におけるキャッシュ・フローの状況）

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益が2千6百万円となり、減価償却実施額1億8千1百万円、仕入債務の増加2億7千5百万円等の資金増加が、売上債権の増加1億7千7百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は2億5千3百万円（前事業年度は4億9百万円の増加）となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フローの状況）

投資活動における資金収支は、定期預金の払戻による収入1億8千万円等の資金の増加を、投資有価証券の取得による支出3億2千3百万円、有形固定資産の取得による支出1億7千万円等の資金の減少が上回ったことにより、資金の減少は3億1千1百万円（前事業年度は1億9千9百万円の減少）となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フローの状況）

財務活動における資金収支は、短期借入金の減少による支出1億円、配当金の支払額9千7百万円等により、資金の減少は2億5百万円（前事業年度は9千7百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率	52.6	56.4	54.7	57.0	56.2
時価ベースの自己資本比率	50.5	54.1	45.0	58.7	59.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	5.4	21.1	3.0	3.2	4.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	10.2	2.7	22.5	24.3	17.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本の比率：株式時価総額/総資産

債務償還比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は会社の健全なる発展と適正なる利潤の確保に努め、株主の皆様への安定した利益還元を図ることを基本方針と位置づけております。また長期的視点から、新市場への進出、新製品、新技術の開発、生産設備の新設・改良並びに研究開発等の資金需要に備え、内部留保にも努めて参りました。

当期につきましては、この基本方針に基づき、普通株式1株につき7円50銭の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、業績回復に努め、基本方針に沿って株主の皆様へ報いる所存であり、普通株式1株につき7円50銭とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 当社における営業利益のうち、重要な部分を占めるセメント二次製品部門及び工事部門は、官公庁の公共事業に大きく依存しております。このため、今後の継続的な公共事業への投資抑制の推移により業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

② ここ数年にわたる公共事業の削減に伴い需要量の減少、更に競合他社との受注競争の激化による価格下落の影響をうけます。

③ セメント二次製品部門の主要原材料の値上がりに伴う製造原価の上昇は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、セメント二次製品の製造販売及び関連する諸工事の請負を主な内容としているコンクリート関連事業と、不動産事業を行っております。また、主要株主である太平洋セメント(株)の特約販売店よりコンクリート関連事業へセメント等を仕入れております。

当社の事業内容は次の通りであります。なお、「財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントと同一区分であります。

○コンクリート関連事業

部門別内訳は以下の通りであります。

(セメント二次製品部門)

当部門においては、セメント二次製品（ヒューム管、ボックスカルバート、コネクホール、共同溝、電線共同溝、テールアルメ、ホームガレージ、耐震性防火水槽、雨水貯溜槽等）の製造販売をしております。

(工事部門)

ボックスカルバート等の製品の敷設であります。

(その他部門)

工用資材及びコンクリート製品に装着する資材等の仕入及び販売を行っております。

○不動産事業

当社が保有するマンション等の賃貸収入であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は社是たる「信用第一」を遵守し、セメント二次製品の製造並びに販売を通じて、公共事業、特に環境保全事業に留意し、健全な社会資本整備の構築に協力貢献することを基本方針とします。この経営方針の具体化を推進すべく時代に適合した新技術、新製品の開発強化及び市場開拓に一層の拡大を図る所存であります。また社内にあつては、CSRを重視し社会に貢献する企業風土の確立と企業の安定成長を旨とし、併せて株主の皆様に対し適正なる利益の還元とともに従業員の健全なる生活環境の改善に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社の所属する建設土木業界は、年度の上半期と下半期の需要の繁閑が激しく、そのため経営指標の導入が難しく特に経営指標は導入しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在は公共事業関係の継続的な大幅削減が続く状況下、関連業界は非常に厳しい試練にさらされていますが、当社としては、今まで培った長年の経験に加え、永年蓄積された技術力、多くの知的財産権を活用し、この状況を打破し、魅力、活力のある企業に成長する為に、第二次「中期経営3ヶ年計画」Challenge「New Rebirth」を策定いたしました。「ニューリーバース」を合言葉に業績の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の関連する建設土木業界の現況は、民間設備投資や個人消費の低迷で改善がみられず、加えて公共事業は今後更に削減の傾向が続くと見込まれ、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと思われまふ。当社の主力製品であるボックスカルバートと、これらの関連製品において技術をさらに磨き、これを軸に、永年蓄積された営業力、技術力、多くの知的財産権をフルに活用し、市場に適し

た新製品の開発に取組み、この周辺事業の拡大を計り「コンクリート製品の先端技術製造会社」であり続け、成長することを目標として、全社をあげて「無駄取り運動」を継続し組織のスリム化、製造原価管理・販売費及び一般管理費削減の取組みを続け、総コスト削減を進め、環境を重視した安全で良質な製品を提供してまいります。

さらに、創造性に富んだ人材の確保・育成を行います。職場における教育訓練に加えて、コミュニケーションの改善に取組み良質な人材の採用と定着に努め企業の活性化を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,513,843	3,070,554
受取手形	3,283,898	3,427,533
売掛金	1,731,450	1,767,351
製品	1,162,093	1,155,177
原材料及び貯蔵品	157,526	102,992
前渡金	894	91
前払費用	26,120	25,528
繰延税金資産	66,445	62,716
短期貸付金	2,127	2,777
未収入金	54,446	52,710
貸倒引当金	△10,143	△8,925
流動資産合計	9,988,703	9,658,508
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	264,238	247,328
構築物(純額)	72,484	68,744
機械及び装置(純額)	140,153	148,288
車両運搬具(純額)	31,119	22,558
工具、器具及び備品(純額)	182,485	203,076
リース資産(純額)	—	69,655
建設仮勘定	—	410
土地	1,714,065	1,720,310
有形固定資産合計	2,404,547	2,480,372
無形固定資産		
借地権	61,626	61,626
ソフトウェア	5,280	3,432
電話加入権	9,345	8,199
無形固定資産合計	76,253	73,258
投資その他の資産		
投資有価証券	542,585	930,601
関係会社株式	27,720	—
出資金	700	1,200
長期貸付金	30,322	29,219
前払年金費用	98,243	81,103
差入保証金	22,486	21,991
その他	90,655	88,175
貸倒引当金	△11,482	△10,832
投資その他の資産合計	801,231	1,141,459
固定資産合計	3,282,031	3,695,090
資産合計	13,270,735	13,353,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,910,359	3,058,724
買掛金	723,659	851,247
短期借入金	1,300,000	1,200,000
リース債務	—	14,387
未払金	29,343	32,343
未払法人税等	20,747	20,331
未払消費税等	7,995	3,679
未払費用	38,294	36,749
前受金	3,397	45,469
預り金	11,942	12,338
賞与引当金	81,759	79,142
災害損失引当金	5,331	—
設備関係支払手形	60,891	69,752
流動負債合計	5,193,722	5,424,167
固定負債		
リース債務	—	58,750
退職給付引当金	88,569	81,531
長期預り保証金	57,255	63,476
長期未払金	264,910	115,410
繰延税金負債	106,508	105,707
固定負債合計	517,243	424,876
負債合計	5,710,965	5,849,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金	819,054	819,054
資本剰余金合計	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	81,236	83,175
別途積立金	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金	421,389	334,398
利益剰余金合計	5,503,850	5,418,799
自己株式	△44,776	△44,829
株主資本合計	7,483,028	7,397,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,741	106,629
評価・換算差額等合計	76,741	106,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産合計	7,559,769	7,504,554
負債純資産合計	13,270,735	13,353,598

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,003,516	3,844,710
商品売上高	115,839	100,948
工事売上高	417,168	333,606
その他の売上高	7,746,421	7,508,340
売上高合計	12,282,946	11,787,606
売上原価		
製品期首たな卸高	1,355,535	1,162,093
当期製品製造原価	2,680,119	2,661,552
当期商品仕入高	101,553	88,973
工事売上原価	360,582	293,975
その他の原価	7,432,673	7,256,541
合計	11,930,464	11,463,136
他勘定受入高	110,264	152,989
製品期末たな卸高	1,162,093	1,155,177
差引	10,878,635	10,460,948
運賃及び荷造費	317,937	331,786
売上原価合計	11,196,573	10,792,735
売上総利益	1,086,373	994,870
販売費及び一般管理費	1,046,539	984,365
営業利益	39,833	10,505
営業外収益		
受取利息	9,893	4,457
受取配当金	2,600	10,222
その他	46,236	39,443
営業外収益合計	58,729	54,123
営業外費用		
支払利息	16,870	14,454
その他	15,188	13,104
営業外費用合計	32,058	27,558
経常利益	66,505	37,070
特別利益		
投資有価証券売却益	6,919	—
特別利益合計	6,919	—
特別損失		
固定資産除却損	9,839	10,605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,600	—
災害による損失	36,293	—
その他	372	265
特別損失合計	72,105	10,870
税引前当期純利益	1,319	26,200
法人税、住民税及び事業税	18,600	17,022
法人税等調整額	△3,042	△4,379
法人税等合計	15,557	12,642
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,238	13,558

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,204,900	1,204,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	819,054	819,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	819,054	819,054
資本剰余金合計		
当期首残高	819,054	819,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	301,225	301,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	85,749	81,236
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△4,512	1,939
当期変動額合計	△4,512	1,939
当期末残高	81,236	83,175
別途積立金		
当期首残高	4,700,000	4,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	529,726	421,389
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,512	△1,939
剰余金の配当	△98,611	△98,609

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,238	13,558
当期変動額合計	△108,337	△86,990
当期末残高	421,389	334,398
利益剰余金合計		
当期首残高	5,616,700	5,503,850
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△98,611	△98,609
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,238	13,558
当期変動額合計	△112,850	△85,051
当期末残高	5,503,850	5,418,799
自己株式		
当期首残高	△44,649	△44,776
当期変動額		
自己株式の取得	△127	△52
当期変動額合計	△127	△52
当期末残高	△44,776	△44,829
株主資本合計		
当期首残高	7,596,005	7,483,028
当期変動額		
剰余金の配当	△98,611	△98,609
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,238	13,558
自己株式の取得	△127	△52
当期変動額合計	△112,977	△85,104
当期末残高	7,483,028	7,397,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,999	76,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,741	29,888
当期変動額合計	71,741	29,888
当期末残高	76,741	106,629
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,999	76,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,741	29,888
当期変動額合計	71,741	29,888
当期末残高	76,741	106,629

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,601,005	7,559,769
当期変動額		
剰余金の配当	△98,611	△98,609
当期純利益	△14,238	13,558
自己株式の取得	△127	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,741	29,888
当期変動額合計	△41,235	△55,215
当期末残高	7,559,769	7,504,554

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,319	26,200
減価償却費	174,254	181,889
災害損失	36,293	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,041	10,102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,731	△1,868
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,731	△2,616
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	—
受取利息及び受取配当金	△12,493	△14,676
支払利息	16,870	14,454
有形固定資産除却損	9,839	10,605
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,919	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,600	—
その他の特別損益(△は益)	372	—
売上債権の増減額(△は増加)	681,256	△177,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	121,211	61,039
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,575	1,848
仕入債務の増減額(△は減少)	△541,234	275,952
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,438	△4,316
その他の負債の増減額(△は減少)	△480	△100,425
小計	442,371	280,388
利息及び配当金の受取額	10,259	12,974
利息の支払額	△16,870	△14,454
法人税等の支払額	△26,137	△25,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,623	253,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	300,000
定期預金の預入による支出	—	△120,000
投資有価証券の取得による支出	△131,870	△323,099
投資有価証券の売却による収入	14,791	—
有形固定資産の取得による支出	△156,074	△170,849
資産除去債務の履行による支出	△24,943	—
ソフトウェアの取得による支出	△2,208	△285
出資金の回収による収入	—	400
投資その他の資産の増減額(△は増加)	1,120	1,580
差入保証金の差入による支出	△2,143	△5,593
差入保証金の回収による収入	2,099	6,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,229	△311,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△127	△52
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△100,000
リース債務の返済による支出	—	△8,299
配当金の支払額	△97,300	△97,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,427	△205,354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,967	△263,289
現金及び現金同等物の期首残高	835,876	948,843
現金及び現金同等物の期末残高	948,843	685,554

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定することとしております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、原材料、貯蔵品

月別移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び車輛運搬具 2年～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事
完成工事基準

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

8 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産

(1) このうち、下記の資産は短期借入金350,000千円の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	388,889千円	388,889千円
建物	24,544 "	23,047 "
構築物	18,548 "	17,783 "
合計	431,981 "	429,720 "

(2) このうち、次の関東工場の土地、建物、機械及び装置をもって工場財団を組成し、短期借入金450,000千円の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	381,286千円	381,286千円
建物	1,624 "	1,549 "
機械及び装置	5,132 "	5,132 "
合計	388,042 "	387,968 "

(3)有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	3,632,537千円	3,636,287千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である株式会社みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	1,200,000千円	1,100,000千円
差引額	900,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払手数料	69,942千円	58,930千円
貸倒引当金繰入額	3,620千円	△618千円
役員報酬	170,820千円	148,260千円
給料	346,916千円	347,646千円
従業員賞与	31,460千円	30,562千円
賞与引当金繰入額	31,964千円	31,941千円
法定福利費及び厚生福利費	82,468千円	81,089千円
減価償却費	12,506千円	13,121千円
旅費及び交通費	63,067千円	62,557千円
研究開発費	3,060千円	699千円

2 固定資産除却損

(前事業年度)

建物1,319千円、機械及び装置1,840千円、工具、器具及び備品5,362千円等であります。

(当事業年度)

機械及び装置563千円、工具、器具及び備品8,753千円等であります。

3 その他の特別損失

その他の特別損失のうち主要な項目はつぎのとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工場閉鎖損失	372千円	—
台風による損失	—	265千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株	—	—	13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	84,790株	219株	—	85,009株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 219株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,611	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,609	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株	—	—	13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	85,009株	89株	—	85,098株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 89株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,609	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,609	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,513,843千円	3,070,554千円
計	3,513,843千円	3,070,554千円
定期預金	△2,565,000千円	△2,385,000千円
現金及び現金同等物	948,843千円	685,554千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」と「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。「コンクリート関連事業」は、セメント二次製品部門、工事部門、主にセメント二次製品に装着する資材の仕入及び販売を行っているその他部門の3部門で構成されており、「不動産事業」は所有不動産の賃貸収入となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,232,918	50,028	12,282,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	12,232,918	50,028	12,282,946
セグメント利益	56,564	27,280	83,845
セグメント資産	12,207,231	308,441	12,515,673
セグメント負債	5,270,299	24,205	5,294,504
その他の項目			
減価償却費	159,931	4,407	164,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	133,262	—	133,262

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,734,395	53,211	11,787,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	11,734,395	53,211	11,787,606
セグメント利益	20,166	29,151	49,318
セグメント資産	11,878,453	304,248	12,182,702
セグメント負債	5,500,790	23,926	5,524,716
その他の項目			
減価償却費	159,202	4,193	163,395
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	186,069	—	186,069

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	83,845	49,318
全社費用(注)	44,011	38,812
財務諸表の営業利益	39,833	10,505

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,515,673	12,182,702
全社資産(注)	755,061	1,170,896
財務諸表の資産合計	13,270,735	13,353,598

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,294,504	5,524,716
全社負債(注)	416,461	324,328
財務諸表の負債合計	5,710,965	5,849,044

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	164,339	163,395	9,915	18,493	174,254	181,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,262	186,069	14,368	79,256	147,630	265,325

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(持分法投資損益等)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	574.98円	570.78円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産部の合計額(千円)	7,559,769	7,504,554
普通株式に係る純資産額(千円)	7,559,769	7,504,554
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	85,009	85,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	13,147,991	13,147,902

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益及び当期純損失(△)	△1.08円	1.03円
(算定上の基礎)		
当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△14,238	13,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△14,238	13,558
普通株式の期中平均株式数(株)	13,148,121	13,147,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、当事業年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、退職給付、資産除去債務、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

役員の変動

平成24年5月18日開示の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。